

Saga Kyoei Bank 2009 Disclosure

佐賀共栄銀行の現況2009



●当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	昭和24年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,182億円
貸出金	1,753億円
店舗数	35店舗
行員数	384名

(平成21年3月末現在)

目 次

コンプライアンス（法令等遵守）	2
リスク管理	4
事業の概況	6
主要な業務の内容	8
役員一覧・組織図	9
資本・株式・従業員の状況	10
財務諸表	11
損益の状況	18
営業の状況	
預金	20
貸出	21
証券	23
時価情報	24
デリバティブ取引	25
その他の業務	25
各種経営指標	26
バーゼルⅡ（第3の柱） に基づく開示事項	28
店舗・ATM一覧	37

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、ここに平成21年3月期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

金融機関をとりまく環境は一段と厳しさを増しておりますが、私どもは、「お客さま第一」を基本スタンスとして「地域で一番信頼感のある銀行」、「地域で一番存在感のある銀行」、「地域で一番活力のある銀行」を長期ビジョンとして掲げています。地元金融機関として、お客さまの一層の信頼とご支援をいただけるよう努力して参ります。

今後とも、皆さま方の旧に倍するご支援・ご愛顧を切にお願い申し上げます。

取締役頭取

山本 孝之

コンプライアンスとは、法律や内部規定、業界ルール等を厳格に遵守することをいいます。当行は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとするとともに、全ての業務の基本として位置付けております。

●行動憲章

当行では、コンプライアンスの浸透を図るために、行員一人ひとりに「コンプライアンス・ガイドブック」を配布しており、コンプライアンス研修等における啓蒙・教育に活用しています。また、同ガイドブックにおいては、当行並びに当行職員が地域社会からの幅広い信頼に応え、地域経済・社会の発展に貢献するための行動指針として、以下の「行動憲章」を定めています。

1. 銀行のもつ公共的使命の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。
2. 経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した質の高い金融サービスの提供を通じて、地域の経済・社会の発展に貢献する。
3. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。
4. 経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図る。
5. 従業員の人權、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
6. 資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実施するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。
7. 銀行が社会においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。

●コンプライアンス体制

1. コンプライアンスに関する情報の受付窓口

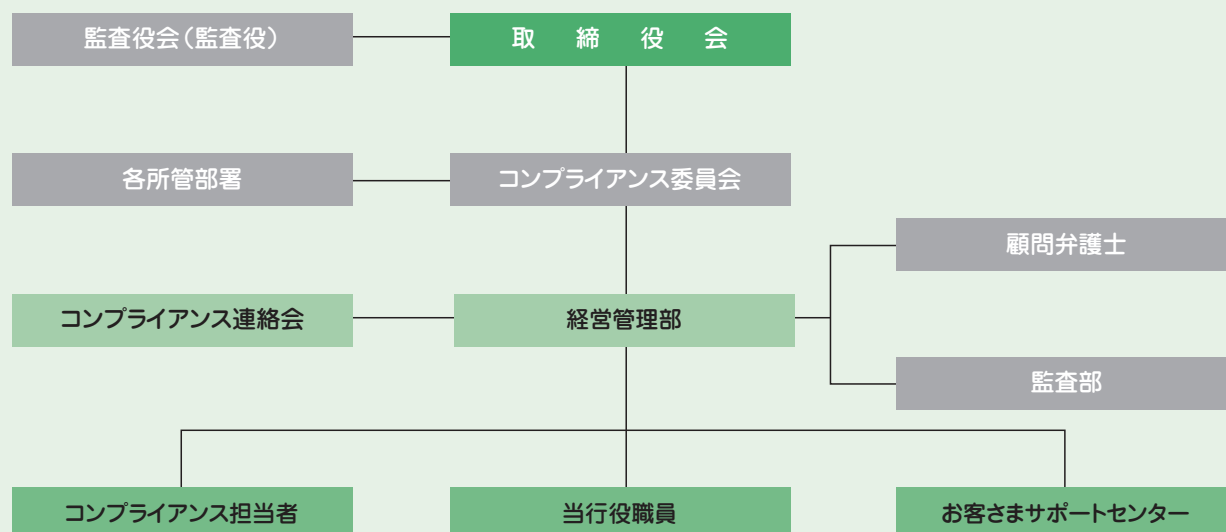
① コンプライアンス担当者

当行では、営業店、本部各部室等に「コンプライアンス担当者」を配置しており、行員への日常的なコンプライアンス教育を行わせるとともに、コンプライアンス遵守状況の検証を行っております。又、「内部通報制度」を設けており、コンプライアンスに関する問題は、コンプライアンス担当者又は発見した役職員から、コンプライアンスに関する所管部署である経営管理部へ速やかに報告することを義務付けております。

② お客さまサポートセンター

本部におけるお客さまからの苦情・相談等の情報は、お客さまサポートセンターが管理しております。お客さまサポートセンターが管理する苦情・相談等の情報については、コンプライアンスに関する問題の有無を検証するために、経営管理部へ全て報告する体制としております。

コンプライアンス体制図



2. コンプライアンスに関する所管部署

・ 経営管理部

コンプライアンスに関する所管部署である経営管理部は、営業店や本部各部、お客さまサポートセンターから寄せられたコンプライアンスに関する情報を管理しております。それらの情報の中から、問題点の検証、洗い出しを行い、必要に応じて監査部による詳細調査や顧問弁護士の意見を確認した上で、コンプライアンス連絡会において本部各部と改善策の検討を行っております。

また、営業店への臨店訪問を行い、コンプライアンス実現のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」の実施状況の検証や、規程・通達等の遵守状況に関する検証を行っております。

経営管理部におけるコンプライアンス状況の検証及び検討内容は、コンプライアンス委員会、取締役会に報告しております。

3. コンプライアンスに関する施策の決定機関

①コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会では、経営管理部からの報告を受け、コンプライアンス・プログラムの策定やコンプライアンスに関する諸問題の改善策について、検討を行っております。コンプライアンス委員会の協議事項は、上部機関である取締役会へ報告しております。

②取締役会

取締役会は、コンプライアンス委員会の決定事項について、監査役を加え、内容を吟味した上で、最終的な施策の決定等を行っております。また、コンプライアンスに関する諸課題や行内体制について議論する等、実質的な関与を行い、コンプライアンス態勢の構築に努めております。

当行では、各種リスクが経営に及ぼす影響を最小限にとどめ金融機関としての健全性を維持するため、「リスク管理基準」を定め、取締役会を頂点とするリスク管理体制を構築しています。取締役会の下に頭取を委員長とする「リスク管理委員会」を置き、その下部組織として、信用リスク委員会、A L M委員会、預金保険法にかかるデータ整備委員会、事務リスク・システムリスク委員会、新規商品等検討委員会等、各種リスク委員会を設置し、原則として毎月1回、各種リスクに関する報告・検討を行っています。そして、各リスク委員会での審議事項についてはリスク管理委員会へ、さらに取締役会へ付議・報告を行っています。

※リスク管理とは：銀行の営業活動を通して生じる様々な危険性を予測して、危険を避ける対策を講じたり、取り除いたりしながら、お預りしている預金や銀行の資産等を保全することを主な目的とした管理のことをいいます。

●各種リスクの定義と当行の対応状況

■信用リスク

貸出先等の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失し、当行が損失を被るリスク

現在、信用格付システム、自己査定システム、不動産担保評価システムなど各種システムを導入し、信用リスクの計量を行っております。今後もシステムの導入を図りながら、信用リスク計量の更なる高度化を目指してまいります。

■流動性リスク

経済情勢や市場環境の変化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保において通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク

「非常時の資金繰り・現金手配対応マニュアル」を制定し、非常時の現金手配方法等を定めています。非常事態においても、お客さまにご迷惑をお掛けしないように万全の対応を心掛けています。

■市場リスク

市場取引における金利、有価証券の価格、為替等の様々なリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク）

※この他、市場リスクに付随した「市場関連リスク」として、信用リスク、市場流動性リスク、事務リスク、顧客リスク等があります。

市場リスク量の把握のため、A L Mシステムによるリスク量の計測を行っております。市場の動向を的確にとらえるため、市場リスク計量の高度化を推し進めてまいります。

■オペレーショナル・リスク

・事務リスク

行員が正確な事務を怠る、或いは、事故・不祥事等を起こすことにより信用低下が生じ、銀行が損失を被るリスク

行員の正確な事務を徹底するため、事務統括部事務管理グループによる営業店の事務指導を継続して実施しています。また、経営管理部による営業店の法令等遵守態勢の監査も継続して実施し、不祥事件の未然防止に努めています。

・システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動、システム不備等により当行が損失を被るリスク及びコンピュータまたは情報資産の不正使用等により損失を被るリスク

コンティンジェンシープランとして「オンライン障害時の対応マニュアル」、「緊急時の営業店事務処理」等を制定し、システム障害や自然災害等によるオンライン障害発生時の、迅速なシステムの復旧とお客さま対応等について定めています。

・レピュテーションリスク

種々の緊急事態の発生による風評や、当行の経営内容が誤って伝えられることにより、当行の経営にとってマイナスの影響及び直接・間接を問わず不測の損失を被るリスク

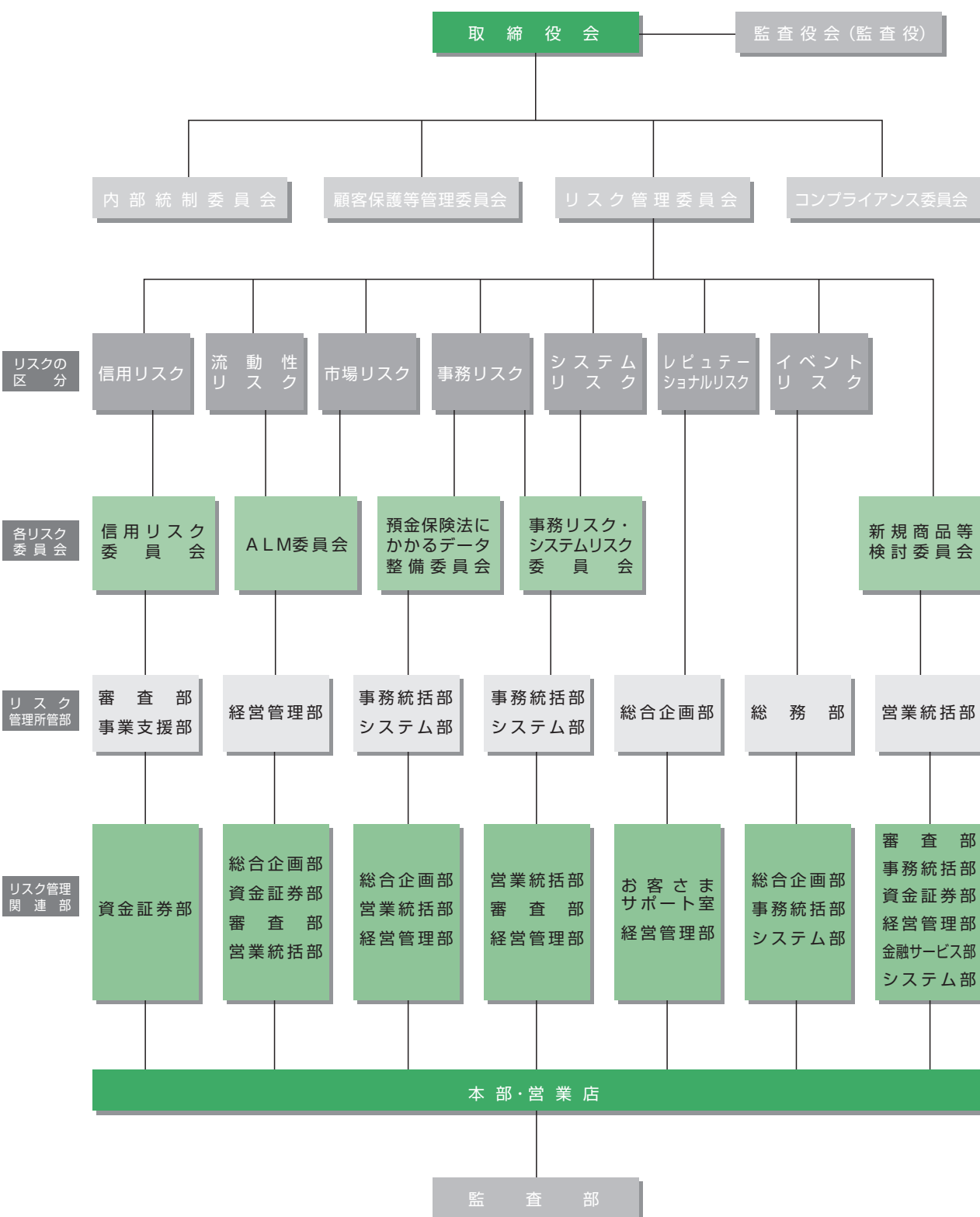
コンティンジェンシープランとして「風評リスク対応マニュアル」、「ペイオフ対応営業店マニュアル」を制定し、不測の事態に備えた、非常時のお客さま対応方法等を定めています。

・イベントリスク

犯罪・自然災害等偶発的に発生した事件・事故等により、通常の営業体制の維持が困難となるリスク

コンティンジェンシープランとして「イベントリスク対応マニュアル」を制定し、イベントリスク発生時における営業店のお客さま対応方法等を定めています。

リスク管理体制図



●収益の状況

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益等の減少により、前年度比7億6千1百万円減少の62億6千5百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等の減少により前年度比9億2千2百万円減少の59億5千6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億6千1百万円増加の3億8百万円で、当期純利益は、前年度比2億1千9百万円減少の2千万円となりました。

●損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
経常利益	994	147	308
当期純利益	371	240	20
コア業務純益	1,182	1,022	931
総与信費用	433	1,373	686

※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
－国債等債券損益

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金は、個人預金は増加したものの、地方公共団体及び法人預金が減少したことから、前年度比23億1千7百万円減少の2,182億2千8百万円となりました。

預り資産は、前年度比39億1百万円増加して、311億5千4百万円となりました。

貸出金は、金融・保険業への融資残高が減少したものの、中小企業向け貸出や住宅ローンが堅調に推移したことにより、前年度比3億5千5百万円増加の1,753億4千3百万円となりました。

●預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
預金	2,278	2,205	2,182
個人預金	1,729	1,747	1,749
預り資産	192	272	311

●貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移

(単位：億円)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
貸出金	1,741	1,749	1,753
佐賀県内への貸出	1,434	1,474	1,484

●自己資本比率の状況

(単位：%)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
自己資本比率	9.49	8.48	9.81

平成19年3月期より新BIS規制（バーゼルⅡ）で算出、平成21年3月期における自己資本比率は9.81%であり、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、当行は永年にわたり8%超を維持しており、経営の健全性は高く、安心して取引いただける水準にあります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は**8%以上（国際統一基準）**、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は**4%以上（国内基準）**を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

債務者状況を厳格に判定している中で、不良債権処理を進めた結果、金融再生法開示債権の残高及び比率とも前年度に比べ減少となりました。

当行は、「地域と共に栄える」ことを基本理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業への支援強化・事業再生に引き続き注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

●金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	21年3月末				
	債権残高 ①	担保等による 保全額②	貸倒引当金 ③	保全額 ④＝②＋③	保全率（%） ④／①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,621	1,896	2,724	4,621	100.00
危険債権	5,923	4,058	1,205	5,263	88.86
要管理債権	1,191	482	251	733	61.58
合計	11,735	6,437	4,181	10,618	90.48

金融再生法に基づく開示債権の合計11,735百万円の開示対象債権に占める割合6.65%

●不良債権（金融再生法開示基準）の推移

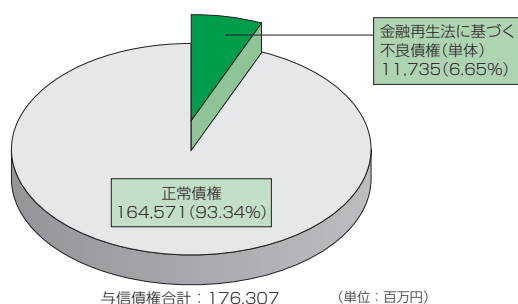
(単位：百万円)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
金融再生法開示債権	12,115	13,275	11,735
金融再生法開示債権比率	6.91%	7.54%	6.65%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 開示対象債権…… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準する債権… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……… 元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●金融再生法開示債権の開示対象資産に占める割合



●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	6,601	7,309	6,932	7,026	6,265
経 常 利 益 (△は経常損失)	△1,287	1,037	994	147	308
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△891	587	371	240	20
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資 本 金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純 資 産 額	11,090	10,663	11,122	9,816	7,261
総 資 産 額	253,202	243,741	243,039	239,519	232,291
預 金 残 高	238,981	227,516	227,884	220,546	218,228
貸 出 金 残 高	187,335	181,792	174,156	174,987	175,343
有 価 証 券 残 高	50,657	46,969	56,999	55,060	46,435
1株当たり純資産額	605.50円	581.87円	608.04円	536.92円	397.62円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△48.61円	31.54円	20.30円	13.13円	1.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
配 当 性 向	—	15.58%	27.08%	41.85%	492.09%
従 業 員 数	372人	368人	355人	354人	367人
自 己 資 本 比 率	—	—	4.58%	4.10%	3.12%
単体自己資本比率(国内基準)	8.20%	8.36%	9.49%	8.48%	9.81%
自 己 資 本 利 益 率	△7.91%	5.40%	3.41%	2.29%	0.23%
株 価 収 益 率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△3,143	△4,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	1,050	5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△105	△110
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	6,137	7,607

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4. 第91期（平成21年3月）中間配当についての取締役会決議は平成20年11月25日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
9. キャッシュ・フロー計算書は、第90期（平成20年3月）より単体にて作成しておりますので、第89期（平成19年3月）以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
10. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

主要な業務の内容

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
事業の概況
主要な業務の内容
役員一覧・
組織図
資本・株式・
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅡ
(第3の柱に
基づく開示事項)
店舗・ATM

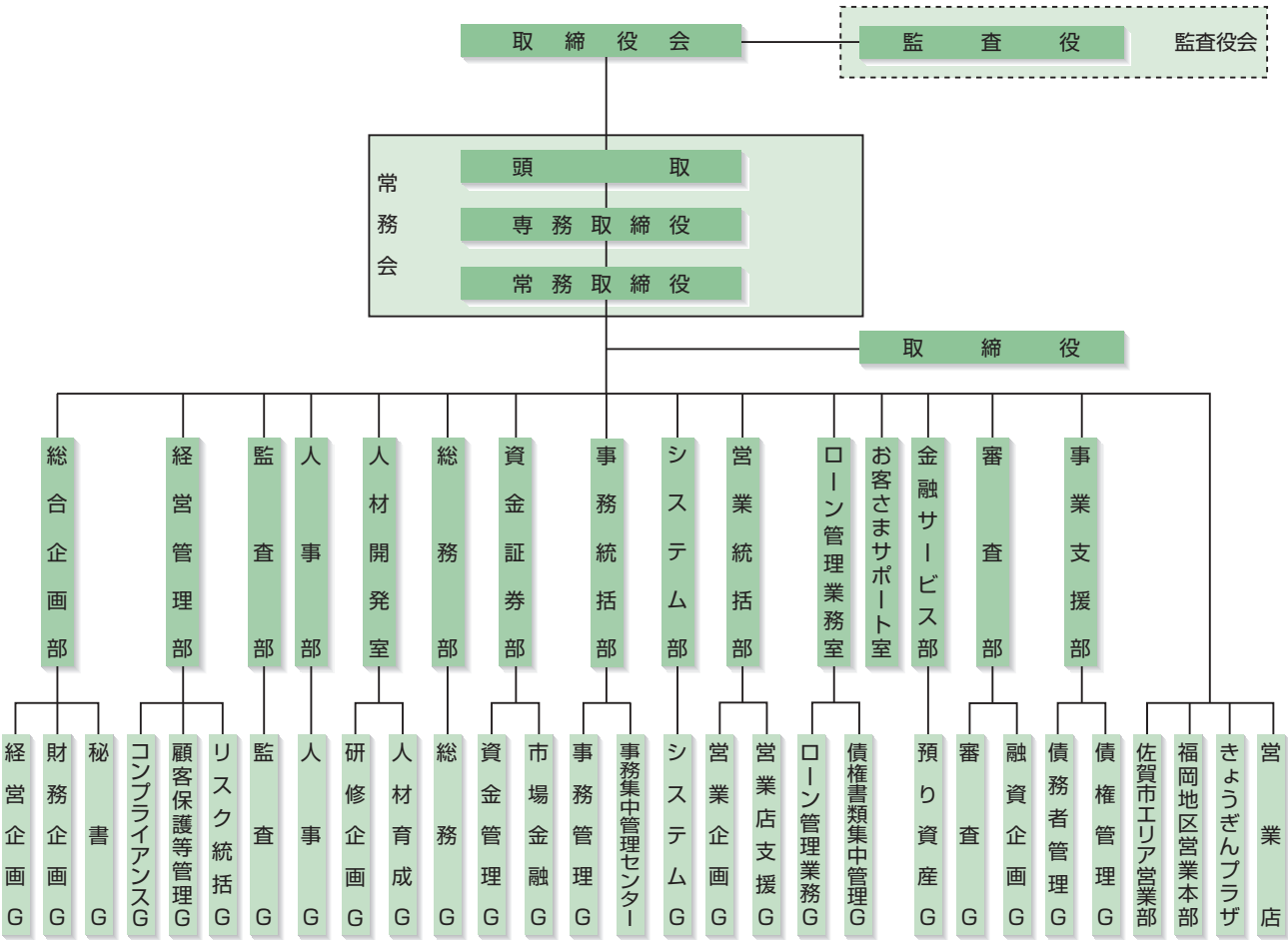
当行における主要な業務の内容は、以下のとおりです。

1. 預金業務	1) 預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、納税準備預金、定期預金、定期積金、積立定期預金等を取扱っております。
	2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
2. 貸出業務	1) 貸 付	手形貸付、証書貸付、当座貸越を取扱っております。
	2) 手形の割引	商業手形等の割引を取扱っております。
3. 証券業務	1) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売業務	
	2) 国債等公共債のディーリング業務	
4. 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5. 内国為替業務		送金為替、代金取立等を取扱っております。
6. 附帯業務	1) 代理業務	① 保険商品窓口販売業務 定額及び変額個人年金保険、医療保険、がん保険を取扱っております。また、住宅ローンご利用者向けの長期火災保険、債務返済支援保険も取扱っております。
		② 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		③ 地方公共団体の公金取扱業務
		④ 住宅金融支援機構及び日本政策金融公庫等の代理貸付業務
	2) 保護預り業務	
	3) 貸金庫業務	
	4) 債務保証に関する業務（支払承諾）	
	5) ドル両替・旅行小切手販売業務	

●役員一覧（平成21年7月1日現在）

取締役頭 ＜代表取締役＞	山本 孝之		
専務取締役 ＜代表取締役＞ （人事部長）	松尾 悠一郎		
常務取締役	石橋 功治	常勤監査役	古川 昇
取締役 （事業支援部長兼審査部長）	杠 利光	監査役	田中 貞和
取締役 （総合企画部長）	井手 一文	監査役	山本 満
取締役 （本店営業部長）	副島 龍哉		
取締役 （資金証券部長兼金融サービス部長）	大島 英明		

●本部・営業店機構図 全体図



● 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
資 本 金	2,100	2,100

● 株式の総数

(平成20年度末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	18,352,500株

● 株式所有者別状況

(平成20年度末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況（1単元の株式数1,000株）	
		所有株式数（単元）	割合（％）
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	25	9,578	53.31
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.72
そ の 他 の 法 人	90	4,021	22.38
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	1,023	4,238	23.59
合 計	1,140	17,966	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	386,500株	—

(注)自己株式90,393株は、「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に393株含まれております。

● 大株主一覧

(平成20年度末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,646	8.96
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,098	5.98
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	975	5.31
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	893	4.87
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	4.48
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	4.08
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	700	3.81
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.79
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	3.56
株 式 会 社 豊 和 銀 行	567	3.08
合 計	8,806	47.98

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1,646千株

● 従業員の状況

	平成19年度末	平成20年度末
従 業 員 数	374人	384人
平 均 年 齢	37年4月	37年6月
平 均 勤 続 年 数	14年5月	14年0月
平 均 給 与 月 額	303千円	295千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

●貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度末	平成20年度末
現金預け金		6,139	7,610
現金		3,873	4,098
預け金		2,265	3,512
商品有価証券		1	5
商品国債		1	5
有価証券		55,060	46,435
国債		12,254	9,978
地方債		5,287	2,616
社債		24,375	20,847
株式		2,560	2,929
その他の証券		10,582	10,062
貸出金		174,987	175,343
割引手形		2,680	2,451
手形貸付		13,081	11,354
証書貸付		148,605	151,128
当座貸越		10,620	10,410
その他の資産		598	620
未決済為替貸		40	33
未収収益		283	282
その他の資産		274	303
有形固定資産		4,580	4,783
建物		854	917
土地		3,483	3,573
その他の有形固定資産		243	292
無形固定資産		93	75
ソフトウェア		77	64
その他の無形固定資産		15	11
繰延税金資産		2,188	1,910
支払承諾見返		779	819
貸倒引当金		△4,909	△5,312
資産の部合計		239,519	232,291

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度末	平成20年度末
預金		220,546	218,228
当座預金		1,967	1,714
普通預金		62,893	62,848
貯蓄預金		770	741
通知預金		214	70
定期預金		149,527	147,404
定期積金		3,812	3,175
その他の預金		1,360	2,274
コールマネー		5,000	2,500
社債		1,000	1,000
その他の負債		778	843
未決済為替借		54	52
未払法人税等		17	21
未払費用		450	544
前受収益		192	159
従業員預り金		7	5
給付補てん備金		3	4
その他の負債		53	56
賞与引当金		87	60
退職給付引当金		558	585
役員退職慰労引当金		114	150
睡眠預金払戻損失引当金		59	66
再評価に係る繰延税金負債		779	775
支払承諾		779	819
〔負債の部合計〕		〔229,703〕	〔225,030〕
資本金		2,100	2,100
資本剰余金		679	679
資本準備金		679	679
利益剰余金		7,893	7,818
利益準備金		595	615
その他利益剰余金		7,298	7,203
別途積立金		7,046	7,177
繰越利益剰余金		252	26
自己株式		△34	△43
株主資本合計		10,638	10,554
その他有価証券評価差額金		△1,755	△4,220
土地再評価差額金		933	928
評価・換算差額等合計		△821	△3,292
〔純資産の部合計〕		〔9,816〕	〔7,261〕
負債及び純資産の部合計		239,519	232,291

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

事業の概況

主要な業務の
内容役員一覧・
組織図資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅡ
(第3の柱)に
基づく開示事項店舗・ATM
一覧

(单位:百万円)

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
営 業 経 費		4,082	3,921
そ の 他 経 常 費 用		1,418	819
貸倒引当金繰入額		1,282	673
株 式 等 償 却		18	107
その他の経常費用		117	38
経 常 利 益		147	308
特 別 損 失		64	1
固定資産処分損		4	1
減 損 損 失		10	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		49	—
税引前当期純利益		83	306
法人税・住民税及び事業税		12	12
法 人 税 等 調 整 額		△169	274
法 人 税 等 合 計			286
当 期 純 利 益		240	20

●株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,100	2,100	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	2,100	2,100	
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	679	679	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	679	679	
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	574	595	
当期変動額			
利益準備金の積立	20	20	
当期変動額合計	20	20	
当期末残高	595	615	
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	6,763	7,046	
当期変動額			
別途積立金の積立	283	131	
当期変動額合計	283	131	
当期末残高	7,046	7,177	
繰越利益剰余金			
前期末残高	415	252	
当期変動額			
利益準備金の積立	△20	△20	
別途積立金の積立	△283	△131	
剰余金の配当	△100	△100	
当期純利益	240	20	
土地再評価差額金の取崩	—	5	
当期変動額合計	△163	△226	
当期末残高	252	26	
利益剰余金合計			
前期末残高	7,754	7,893	
当期変動額			
利益準備金の積立	—	—	
別途積立金の積立	—	—	
剰余金の配当	△100	△100	
当期純利益	240	20	
土地再評価差額金の取崩	—	5	
当期変動額合計	139	△74	
当期末残高	7,893	7,818	

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
自己株式			
前期末残高		△29	△34
当期変動額			
自己株式の取得		△4	△9
当期変動額合計		△4	△9
当期末残高		△34	△43
株主資本合計			
前期末残高		10,503	10,638
当期変動額			
剰余金の配当		△100	△100
当期純利益		240	20
自己株式の取得		△4	△9
土地再評価差額金の取崩		—	5
当期変動額合計		134	△84
当期末残高		10,638	10,554
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△313	△1,755
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△1,441	△2,465
当期変動額合計		△1,441	△2,465
当期末残高		△1,755	△4,220
土地再評価差額金			
前期末残高		933	933
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△5
当期変動額合計		—	△5
当期末残高		933	928
評価・換算差額等合計			
前期末残高		619	△821
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△1,441	△2,470
当期変動額合計		△1,441	△2,470
当期末残高		△821	△3,292
純資産合計			
前期末残高		11,122	9,816
当期変動額			
剰余金の配当		△100	△100
当期純利益		240	20
自己株式の取得		△4	△9
土地再評価差額金の取崩		—	5
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		△1,441	△2,470
当期変動額合計		△1,306	△2,555
当期末残高		9,816	7,261

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成19年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		83	306
減価償却費		175	177
減損損失		10	—
貸倒引当金の増減（△）		△197	402
賞与引当金の増減額（△は減少）		87	△27
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		△8	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）		19	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△3	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		59	6
資金運用収益		△5,639	△5,316
資金調達費用		771	711
有価証券関係損益（△）		△392	△65
為替差損益（△は益）		0	△0
固定資産処分損益（△は益）		4	1
貸出金の純増（△）減		△831	△355
預金の純増減（△）		△7,337	△2,317
コールマネー等の純増減（△）		5,000	△2,500
資金運用による収入		5,733	5,296
資金調達による支出		△604	△619
その他		△60	△19
小計		△3,131	△4,254
法人税等の支払額		△12	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,143	△4,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△31,953	△9,538
有価証券の売却による収入		26,410	14,240
有価証券の償還による収入		6,705	1,510
有形固定資産の取得による支出		△81	△341
無形固定資産の取得による支出		△30	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,050	5,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4	△9
配当金の支払額		△100	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△105	△110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△2,199	1,470
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,336	6,137
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,137	7,607

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

事業の概況

主要な業務の
内容役員一覧・
組織図資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ
(第3の柱)に
基づく開示事項店舗・ATM
一覧

- 約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,084百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,919百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 203百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
11. 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は70百万円であります。
13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、20百万円であります。

（損益計算書関係）
その他の経常費用には、債権売却損13百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)					
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,352,500	-	-	18,352,500	
合 計	18,352,500	-	-	18,352,500	
自己株式					
普通株式	69,696	20,697	-	90,393	(注)
合 計	69,696	20,697	-	90,393	

- (注) 普通株式の自己株式の増加 20,697株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 配当に関する事項
- (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力 発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	54	3.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年 11月25日 取締役会	普通株式	45	2.5	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力 発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	54	利益 剰余金	3.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	7,610
定期預け金（預入期間3ヵ月超）	△2
現金及び現金同等物	7,607

（リース取引関係）
ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産 該当するリース資産はありません。

- (イ) 無形固定資産 該当するリース資産はありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- | | |
|---|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 321百万円 |
| 無形固定資産 | 51百万円 |
| 合 計 | 372百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 184百万円 |
| 無形固定資産 | 32百万円 |
| 合 計 | 217百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 一百万円 |
| 無形固定資産 | 一百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合 計 | 一百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 136百万円 |
| 無形固定資産 | 18百万円 |
| 合 計 | 155百万円 |
| ・未經過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 73百万円 |
| 1年超 | 91百万円 |
| 合 計 | 165百万円 |
| ・リース資産減損勘定の期末残高 | 一百万円 |
| ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | |
| 支払リース料 | 100百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円 |
| 減価償却費相当額 | 88百万円 |
| 支払利息相当額 | 10百万円 |
| 減損損失 | 一百万円 |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| ・利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |

- （退職給付関係）
1. 採用している退職給付制度の概要
当行は確定給付型の制度として、昭和49年4月より適格退職年金制度を採用しており、昭和60年7月に厚生年金基金制度に一部移行しております。厚生年金基金制度において、国の代行部分については平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けて、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受け、平成17年4月1日より企業年金基金へ移行しました。
- さらに、当行は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格年金及び企業年金基金を統合し、新企業年金への移行及びキャッシュバランスプランの導入を行っております。
2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)	
区分	平成20年度末
退職給付債務 (A)	△1,681
年金資産 (B)	692
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△988
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	196
未認識数理計算上の差異 (E)	334
未認識過去勤務債務 (F)	△127
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△585
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△585

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	平成20年度末
勤務費用	76
利息費用	34
期待運用収益	△16
過去勤務債務の損益処理額	△15
数理計算上の差異の費用処理額	41
会計基準変更時差異の費用処理額	32
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	152

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション関係)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲と変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川 昇	—	—	当行監査役	被所有 直接0.19	建物の賃借	同 左	15	—	—
						(有)古川ビルへ資金の貸出に対する債務保証	同 左	30	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)古川ビル	佐賀県佐賀市	10	不動産賃貸業	なし	建物の賃借	同 左	1	—	30
						資金の貸出	同 左	—	貸出金	—
						利息の受入	同 左	0	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸出取引は一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、合理的に決定しております。

(2) 建物の賃借は、神野支店、佐賀市エリア営業部及び研修センターとして使用しており、建物賃借料は近隣の賃借料並びに資産価値を基準に、一般取引先と同様合理的に決定しております。

2. (有)古川ビルへの債務保証は、役員古川昇のいわゆる第三者のための取引であります。

3. (有)古川ビルは、当行役員古川昇及びその近親者が議決権100%を直接保有しております。

4. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	平成20年度末 397.62円
1株当たり当期純利益金額	1.11円
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	平成20年度末 7,261百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,261百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,262千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	平成20年度末 20百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	20百万円
普通株式の期中平均株式数	18,273千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成19年度の財務諸表及び平成20年度の財務諸表については、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 益	5,497	141	5,639	5,205	110	5,316
資 金 調 達 費 用	771	—	771	711	—	711
資 金 運 用 収 支	4,726	141	4,868	4,493	110	4,604
役 務 取 引 等 収 益	692	—	692	625	—	625
役 務 取 引 等 費 用	557	—	557	485	—	485
役 務 取 引 等 収 支	134	—	134	139	—	139
そ の 他 業 務 収 益	290	—	290	191	0	191
そ の 他 業 務 費 用	50	0	50	17	—	17
そ の 他 業 務 収 支	239	△0	239	173	0	173
業 務 粗 利 益	5,101	141	5,243	4,806	110	4,917
業 務 粗 利 益 率	2.22%	1.86%	2.21%	2.17%	1.45%	2.14%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
業 務 純 益	1,170	1,170

(注) 業務純益は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	229,361	5,497	2.39	221,355	5,205	2.35
	資金調達勘定	229,851	771	0.33	221,265	711	0.32
国際業務部門	資金運用勘定	7,620	141	1.86	7,577	110	1.45
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	資金運用勘定	236,981	5,639	2.37	228,932	5,316	2.32
	資金調達勘定	229,851	771	0.33	221,265	711	0.32

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度636百万円、平成20年度594百万円）を控除して表示しております。

●受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
国内業務部門	受 取 利 息	61	13	74	△188	△104	△292
	支 払 利 息	0	465	465	△27	△31	△59
国際業務部門	受 取 利 息	2	△37	△35	△0	△30	△31
	支 払 利 息	—	—	—	—	—	—
合 計	受 取 利 息	64	△25	39	△188	△134	△323
	支 払 利 息	0	465	465	△27	△31	△59

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
役 務 取 引 等 収 益	692	625
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	126	133
う ち 為 替 業 務	219	211
う ち 証 券 関 連 業 務	205	136
う ち 代 理 業 務	139	140
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	0	1
う ち 保 証 業 務	1	2
役 務 取 引 等 費 用	557	485
う ち 為 替 業 務	32	32

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
給 料 ・ 手 当	1,949	1,786
賞 与 引 当 金 繰 入 額	87	—
退 職 給 付 費 用	148	152
福 利 厚 生 費	22	16
減 価 償 却 費	175	177
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	395	366
営 繕 費	6	13
消 耗 品 費	84	86
給 水 光 熱 費	40	38
旅 費	7	8
通 信 費	98	99
広 告 宣 伝 費	62	66
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	38	34
租 税 公 課	155	157
そ の 他	809	916
合 計	4,082	3,921

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	290	—	290	191	0	191
外 国 為 替 売 買 益	—	—	—	—	0	0
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	290	—	290	191	—	191
その他業務費用	50	0	50	17	—	17
外 国 為 替 売 買 損	—	0	0	—	—	—
国債等債券売却損	25	—	25	—	—	—
国債等債券償却	25	—	25	17	—	17
そ の 他	0	—	0	0	—	0
その他業務利益	239	△ 0	239	173	0	173

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種	類	平成19年度末		平成20年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預金	流動性預金	65,845	29.85	65,373	29.96
	定期性預金	153,339	69.53	150,579	69.00
	うち固定金利定期預金	149,497	67.79	147,375	67.53
	うち変動金利定期預金	29	0.01	28	0.01
	その他	1,360	0.62	2,274	1.04
	合計	220,546	100.00	218,228	100.00
譲渡性預金		—	—	—	—
総合計		220,546	100.00	218,228	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種	類	平成19年度		平成20年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預金	流動性預金	64,105	28.09	65,757	29.96
	定期性預金	163,334	71.58	153,004	69.72
	うち固定金利定期預金	159,225	69.78	149,499	68.12
	うち変動金利定期預金	37	0.02	28	0.01
	その他	752	0.33	699	0.32
	合計	228,192	100.00	219,462	100.00
譲渡性預金		—	—	—	—
総合計		228,192	100.00	219,462	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別・種類 期 間		平成19年度末			平成20年度末		
		定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3 か 月 未 満		21,664	21,664	0	24,155	24,153	2
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		31,534	31,533	1	72,533	72,525	7
6 か 月 以 上 1 年 未 満		52,819	52,801	17	11,179	11,179	0
1 年 以 上 2 年 未 満		32,137	32,128	9	21,937	21,935	1
2 年 以 上 3 年 未 満		7,842	7,840	1	12,036	12,020	16
3 年 以 上		2,243	2,243	—	4,336	4,336	0
合 計		148,242	148,212	29	146,179	146,150	28

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目		平成19年度末		平成20年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		174,752	79.24	174,919	80.15
法 人		45,793	20.76	43,309	19.85
一 般 法 人		35,725	16.20	34,484	15.80
金 融 機 関		526	0.24	484	0.23
公 金		9,541	4.32	8,340	3.82
合 計		220,546	100.00	218,228	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
財 形 年 金 預 金	169	158
財 形 住 宅 預 金	30	19
一 般 財 形 預 金	481	459
合 計	681	637

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度末	平成20年度末
手 形 貸 付	13,081	11,354
証 書 貸 付	148,605	151,128
当 座 貸 越	10,620	10,410
割 引 手 形	2,680	2,451
合 計	174,987	175,343

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
手 形 貸 付	13,651	12,303
証 書 貸 付	145,968	148,386
当 座 貸 越	10,148	10,401
割 引 手 形	2,447	2,508
合 計	172,216	173,599

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成19年度末			平成20年度末		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	18,324			18,717		
1 年 超 3 年 以 下	15,288	5,682	9,605	15,988	4,348	11,640
3 年 超 5 年 以 下	27,961	10,635	17,325	20,853	9,163	11,690
5 年 超 7 年 以 下	14,361	6,149	8,212	12,653	5,227	7,425
7 年 超	88,431	46,900	41,531	96,720	45,091	51,628
期 間 の 定 め の な い も の	10,620	5,811	4,809	10,410	4,115	6,294
合 計	174,987			175,343		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	87,955	50.26	90,585	51.66
運 転 資 金	87,031	49.74	84,758	48.34
合 計	174,987	100.00	175,343	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成19年度末	平成20年度末
有 価 証 券	363	359
債 権	3,714	3,397
商 品	—	—
不 動 産	35,862	37,290
そ の 他	7	5
計	39,947	41,052
保 証	68,320	71,419
信 用	66,719	62,871
合 計	174,987	175,343
(うち劣後特約貸出金)	(282)	(379)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成19年度末	平成20年度末
有 価 証 券	—	—
債 権	18	6
商 品	—	—
不 動 産	203	201
そ の 他	—	—
計	221	207
保 証	354	0
信 用	203	610
合 計	779	819

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	7,842	4.48	8,802	5.02
農 業	1,853	1.06	2,042	1.17
林 業	41	0.02	24	0.01
漁 業	57	0.03	47	0.03
鉱 業	571	0.33	505	0.29
建 設 業	12,333	7.05	12,752	7.27
電気・ガス・熱供給・水道業	1,257	0.72	1,161	0.66
情 報 通 信 業	112	0.07	150	0.09
運 輸 業	3,680	2.10	4,039	2.30
卸 売 ・ 小 売 業	10,805	6.18	10,701	6.10
金 融 ・ 保 険 業	14,320	8.18	9,504	5.42
不 動 産 業	10,239	5.85	9,936	5.67
各 種 サ ー ビ ス 業	27,546	15.74	28,129	16.04
地 方 公 共 団 体	18,964	10.84	19,254	10.98
そ の 他	65,359	37.35	68,289	38.95
合 計	174,987	100.00	175,343	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	137,832	139,537
残 高 比 率	78.76%	79.57%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
住 宅 ロ ー ン	43,462	45,744
消 費 者 ロ ー ン	8,238	7,343
合 計	51,700	53,088

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末	当期増加額	当期減少額		平成20年度末	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	1,445	1,379	—	1,445	1,379	当期減少額は洗替による取崩額 〃
	個 別 貸 倒 引 当 金	3,464	3,932	270	3,193	3,932	
合 計		4,909	5,312	270	4,638	5,312	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
破 綻 先 債 権	481	946
延 滞 債 権	10,137	9,563
3ヵ月以上延滞債権	139	64
貸出条件緩和債権	2,490	1,127
合 計	13,248	11,702

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,827	4,621
危 険 債 権	6,818	5,923
要 管 理 債 権	2,629	1,191
小 計	13,275	11,735
正 常 債 権	162,638	164,571
合 計	175,913	176,307
与信債権に占める割合	7.54%	6.65%

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。なお、平成20年度末の正常債権額は164,571百万円であります。

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度末				平成20年度末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	12,254	22.26	12,254	—	9,978	21.49	9,978	—
地 方 債	5,287	9.60	5,287	—	2,616	5.63	2,616	—
社 債	24,375	44.27	24,375	—	20,847	44.90	20,847	—
株 式	2,560	4.65	2,560	—	2,929	6.31	2,929	—
そ の 他 の 証 券	10,582	19.22	2,909	7,673	10,062	21.67	3,040	7,021
うち外国債券	7,673			7,673	7,021			7,021
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	55,060	100.00	47,387	7,673	46,435	100.00	39,413	7,021

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度				平成20年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	20,568	33.97	20,568	—	11,444	21.26	11,444	—
地 方 債	4,890	8.08	4,890	—	4,065	7.55	4,065	—
社 債	21,539	35.58	21,539	—	23,278	43.24	23,278	—
株 式	2,949	4.87	2,949	—	3,790	7.04	3,790	—
そ の 他 の 証 券	10,596	17.50	2,976	7,620	11,257	20.91	3,679	7,577
うち外国債券	7,620			7,620	7,577			7,577
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	60,544	100.00	52,924	7,620	53,836	100.00	46,259	7,577

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	400	507
合 計	400	507

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
国 債	360	476
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	360	476
証 券 投 資 信 託	6,599	3,610

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成19年度末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	—	130	577		683	500	
1 年 超 3 年 以 下	499	1,629	1,329		1,713	1,096	
3 年 超 5 年 以 下	743	437	9,570		1,975	1,394	
5 年 超 7 年 以 下	136	1,140	5,804		970	787	
7 年 超 10 年 以 下	9,494	1,950	7,093		625	492	
10 年 超	1,380	—	—		3,401	3,401	
期間の定めのないもの	—	—	—	2,560	1,211	—	—
合 計	12,254	5,287	24,375	2,560	10,582	7,673	—

(単位：百万円)

期 間	平成20年度末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	—	1,504	612		920	594	
1 年 超 3 年 以 下	501	259	3,942		1,406	980	
3 年 超 5 年 以 下	30	291	8,292		1,422	1,011	
5 年 超 7 年 以 下	615	460	3,932		927	594	
7 年 超 10 年 以 下	7,343	100	4,067		389	389	
10 年 超	1,488	—	—		3,450	3,450	
期間の定めのないもの	—	—	—	2,929	1,545	—	—
合 計	9,978	2,616	20,847	2,929	10,062	7,021	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
商 品 国 債	122	44
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	122	44

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
商 品 国 債	17	4
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	17	4

営業の状況：時価情報

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末		平成20年度末	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1	0	5	0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末					平成20年度末				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債		900	910	10	10	0	700	701	1	2	0
そ の 他		3,304	2,966	△ 337	4	341	3,308	2,984	△ 323	1	325
合 計		4,204	3,876	△ 327	14	342	4,008	3,686	△ 321	3	325

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末					平成20年度末				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 債	式 債	3,231	2,405	△ 826	58	885	4,206	2,774	△ 1,431	25	1,456
	券	41,136	40,947	△ 189	400	590	33,909	32,673	△ 1,236	111	1,348
	国 債	12,528	12,254	△ 274	128	403	9,927	9,978	△ 51	65	14
	地 方 債	5,228	5,287	59	71	12	2,621	2,616	△ 4	4	8
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	23,379	23,405	25	200	174	21,361	20,077	△ 1,283	41	1,325
そ の 他		7,994	7,255	△ 739	5	744	8,284	6,731	△ 1,552	1	1,554
合 計		52,363	50,607	△ 1,755	465	2,220	46,400	42,179	△ 4,220	137	4,358

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、125百万円、（うち、株式83百万円、転換社債24百万円、その他17百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(追加情報)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は424百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末			平成20年度末		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券		25,966	461	25	13,834	191	—

● 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末		平成20年度末	
		貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
その他有価証券		—	—	—	—
非上場株式		—	155	—	155
出資証券		—	23	—	22
私 募 債		—	70	—	70

● その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年度末				平成20年度末			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		708	14,208	25,619	1,380	2,116	13,318	16,520	1,488
国 債		—	1,242	9,630	1,380	—	531	7,959	1,488
地 方 債		130	2,066	3,090	—	1,504	551	561	—
短 期 社 債		—	—	—	—	—	—	—	—
社 債		577	10,899	12,897	—	612	12,235	7,999	—
そ の 他		683	3,689	1,596	3,401	920	2,828	1,317	3,450
合 計		1,392	17,898	27,215	4,782	3,036	16,147	17,838	4,938

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
事業の概況
主要な業務の内容
役員・組織図
資本・株主・従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
(第3の柱に基づく開示事項)
店舗・ATM

● 金銭の信託関係

該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	△ 1,755	△ 4,220
その他有価証券	△ 1,755	△ 4,220
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 1,755	△ 4,220

デリバティブ取引

当行は、平成19年度末及び平成20年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	456 314,840	475 297,308	
	各 地 より 受 け た 分	611 317,378	631 303,338	
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	12 10,563	8 9,014	
	各 地 より 受 け た 分	5 6,022	5 5,930	

● 経営諸効率指標

(単位：％)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.39	1.86	2.37	2.35	1.45	2.32
資金調達原価	2.06	—	2.06	2.04	—	2.04
総資金利鞘	0.33	—	0.31	0.31	—	0.28

● 利益率

(単位：％)

種 類	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.06	0.13
資本経常利益率	1.29	2.68
総資産当期純利益率	0.09	0.00
資本当期純利益率	2.11	0.17

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

項 目	平成19年度	平成20年度
預 貸 率		
期 末 残 高	79.34	80.34
期中平均残高	75.46	79.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	21.48	23.19	18.06	21.07
国際業務部門	—	—	—	—
合 計	24.96	26.53	21.27	24.53

● 1店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
営 業 店 舗 数	34店	35店
1 店 舗 当 たり 預 金	6,486	6,235

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
営 業 店 舗 数	34店	35店
1 店 舗 当 たり 貸 出 金	5,146	5,009

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
従 業 員 数	377人	382人
従 業 員 1 人 当 たり 預 金	585	571

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
従 業 員 数	377人	382人
従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金	464	459

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度	平成20年度
基 本 的 項 目 (Tier1)	資 本 金	2,100	2,100
	う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	679	679
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	606	626
	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,287	7,192
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	34	43
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	54	54
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	1,755	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier2)	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
	計 (A)	8,828	10,499
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	770	766
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,445	1,379
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	1,000	1,000
控 除 項 目	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)	1,000	1,000
	計	3,215	3,146
自 己 資 本 額	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	2,608	2,598
	控 除 項 目 (注4) (C)	50	50
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	(A) + (B) - (C) (D)	11,387	13,047
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	122,460	121,943
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,797	1,645
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	124,257	123,588
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	9,873	9,410
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	789	752
※計 (E) + (F) (H)		134,131	132,999
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		8.48	9.81
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		6.58	7.89

- （注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

コンプライアンス
（法令等遵守）

リスク管理

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅡ
（第3の柱）に
基づく開示事項

店舗・ATM
一覧

I. 定性的な開示事項（平成20年3月期、平成21年3月期）

●自己資本調達手段の概要

平成20年3月期

自己資本調達手段		摘要
普通株式	18百万株	完全議決権株式
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・分割禁止特約付)	1,000百万円	

平成21年3月期

自己資本調達手段		摘要
普通株式	18百万株	完全議決権株式
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・分割禁止特約付)	1,000百万円	

●銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier 1 比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

●信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

○リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、銀行全体のポートフォリオ管理により信用リスクの分散を図っています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者ごとに財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に評価を行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等をリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理所管部の審査部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しており、行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、統合リスク管理部署である経営管理部は、審査部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」、「要注意先」に該当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

○エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所（J C R）及び株式会社 格付投資情報センター（R & I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S & P）の4社の「依頼格付」を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をい

ただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金等及び国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形、不動産等がありますが、不動産担保が大半を占めています。保証では、公的信用保証機関の保証、金融機関の保証、複数の金融機関が共同して設立した信用保証会社の保証、地方公共団体と金融機関が共同して設立した保証機関の保証、地方公共団体の損失補償契約等保証履行の確実性が極めて高い保証等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱規程」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保としては自行預金などが主なもので、適格保証としては県信用保証協会や保証会社による保証が主となっています。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、選択権付債券売買取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引における取引相手は、適格格付機関による高格付の銀行・第一種金融商品取引業者に限定しており、信用リスクにおいては、極力抑制しております。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、投資家として証券化商品への投資を行っております。証券化エクスポージャーのリスク管理につきましては、リスク管理の所管部である資金証券部において、定期的に時価評価を行い、その状況について、ALM委員会へ報告を行っております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、株式会社 日本格付研究所（JCR）及び株式会社 格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の4社の「依頼格付」を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務全般に関わるリスクの内、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等）を除く、事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク、イベントリスク等としています。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「オペレーショナル・リスク管理方針」及び「オペレーショナル・リスク管理基準」を策定し適正なリスク管理の把握に取り組んでおります。

また、個別リスクとして、「事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク、イベントリスクの管理方針・管理基準」を定め、オペレーショナル・リスクの統括部署を経営管理部として、各リスク管理所管部署からのオペレーショナル・リスクに関する報告を取り纏め、オペレーショナル・リスクの現状把握と適切な管理を行い、将来の計量化に向けたデータの蓄積に努めております。

経営管理部では各リスク管理所管部からのオペレーショナル・リスクに関する報告により把握したオペレーショナル・リスクについて、毎月、リスク管理委員会において報告を行い、更に取締役会へ報告を行っております。特に、経営に重大な影響を与える、又は顧客の利益を著しく阻害する恐れのある重要事項については、リスク管理委員会において報告・付議を行い、リスク削減等の対応策について検討・決定を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショ

ナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

●銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理の所管部である資金証券部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会、及び取締役会への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式につきましては、時価評価及びバリュー・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つに市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、為替、株式の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、保有する資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主に金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、資金証券部を所管部として市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には計量可能な市場リスクについてはリスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

また、資金証券部及び経営管理部は、市場リスクが当行の自己資本に与える影響など、毎月、ALM委員会等において報告を行うとともに、リスク管理委員会及び取締役会に報告を行っております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リス

クを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、バリュー・アット・リスク（VaR）^(注1)やベシス・ポイント・バリュー（BPV）^(注2)などの計測手法を用いて、計量しております。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等の把握を行っております。

(注1) VaR…特定の期間にある程度の確率で発生すると想定される最大損失

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

II. 定量的な開示事項 (平成20年3月期、平成21年3月期)

● 自己資本の構成に関する事項

- ・ 自己資本の構成及び金額については「各種経営指標」に記載しております。
- ・ 繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。
- ・ 準補完的項目は該当ありません。

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成20年3月期		平成21年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【 資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目 】				
現 金	—	—	—	—
我 が 国 の 中 央 政 府 及 び 中 央 銀 行 向 け	—	—	—	—
外 国 の 中 央 政 府 及 び 中 央 銀 行 向 け	—	—	644	25
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—	—	—
我 が 国 の 地 方 公 共 団 体 向 け	—	—	—	—
外 国 の 中 央 政 府 等 以 外 の 公 共 部 門 向 け	—	—	—	—
国 際 開 発 銀 行 向 け	—	—	65	2
我 が 国 の 政 府 関 係 機 関 向 け	134	5	51	2
地 方 三 公 社 向 け	9	0	—	—
金 融 機 関 及 び 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 者 向 け	9,410	376	5,050	202
法 人 等 向 け	45,157	1,806	38,927	1,557
中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け	32,578	1,303	35,439	1,417
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	11,008	440	10,819	432
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	8,607	344	8,599	343
三 月 以 上 延 滞 等	1,917	76	1,792	71
取 立 未 済 手 形	8	0	6	0
信 用 保 証 協 会 等 に よ る 保 証 付	1,471	58	1,098	43
株 式 会 社 産 業 再 生 機 構 に よ る 保 証 付	—	—	—	—
出 資 等	3,080	123	2,854	114
上 記 以 外	7,417	296	7,346	293
証 券 化 (オ リ ジ ネ ー タ ー の 場 合)	—	—	—	—
証 券 化 (オ リ ジ ネ ー タ ー 以 外 の 場 合)	348	13	7,022	280
複 数 の 資 産 を 裏 付 と す る 資 産 (所 謂 フ ァ ン ド) の う ち 、 個 々 の 資 産 の 把 握 が 困 難 な 資 産	1,310	52	2,223	88
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 計	122,460	4,898	121,943	4,877
【 オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目 】				
法 人 等 向 け	402	16	399	15
中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け	271	10	311	12
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	2	0	3	0
上 記 以 外	1,120	44	930	37
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 計	1,797	71	1,645	65
合 計	124,257	4,970	123,588	4,943

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	平成20年3月期	平成21年3月期
基 礎 的 手 法	394	376

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

項 目	平成20年3月期	平成21年3月期
自 己 資 本 比 率 (%)	8.48	9.81
基 本 的 項 目 比 率 (%)	6.58	7.89

ト. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成20年3月期	平成21年3月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	4,970	4,943
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク (基礎的手法)	394	376
総 所 要 自 己 資 本 額	5,365	5,319

●信用リスク（信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		三 月 以 上 延 滞 エクスポージャーの 期 末 残 高	
		平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	国 内 計	243,381	236,871	172,585	172,389	48,592	39,782	3,184	3,782
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計		243,381	236,871	172,585	172,389	48,592	39,782	3,184	3,782
	製 造 業	10,510	12,448	8,418	9,255	2,058	2,984	33	209
	農 業	2,227	2,403	2,222	2,398	—	—	5	4
	林 業	41	24	41	24	—	—	—	—
	漁 業	130	126	127	120	—	—	2	6
	鉱 業	571	505	571	505	—	—	—	—
	建 設 業	14,495	14,675	13,669	13,747	473	456	351	471
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,543	2,436	1,313	1,216	1,230	1,220	—	—
	情 報 通 信 業	611	619	277	310	333	309	—	—
	運 輸 業	4,623	5,063	3,785	4,138	817	911	19	13
	卸 売 ・ 小 売 業	12,708	12,459	12,198	12,017	403	200	106	241
	金 融 ・ 保 険 業 等	39,482	30,063	14,054	9,235	25,026	20,437	401	390
	不 動 産 業	10,523	10,740	9,283	9,724	706	668	533	347
	各 種 サ ー ビ ス 業	32,544	32,945	31,085	31,176	—	—	1,459	1,769
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	36,506	31,849	18,964	19,254	17,541	12,595	—	—
	個 人	56,841	59,591	56,571	59,262	—	—	270	328
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計		224,362	215,954	172,585	172,389	48,592	39,782	3,184	3,782
	そ の 他 (区 分 な し)	19,018	20,916	—	—	—	—	—	—
残 高 合 計		243,381	236,871	172,585	172,389	48,592	39,782	3,184	3,782
	1 年 以 下	28,006	30,044	26,089	25,890	908	2,710		
	1 年 超 3 年 以 下	20,724	22,053	15,735	16,661	4,555	5,001		
	3 年 超 5 年 以 下	39,576	30,605	28,024	20,824	11,446	9,626		
	5 年 超 7 年 以 下	22,335	18,391	14,393	12,643	7,868	5,603		
	7 年 超 10 年 以 下	37,107	34,931	17,960	22,887	19,031	11,901		
	10 年 超	75,265	78,686	69,040	72,250	4,782	4,938		
	期 限 の 定 め の な い も の	1,349	1,241	1,342	1,231	—	—		
	そ の 他 (区 分 な し)	19,018	20,916	—	—	—	—		
	残 存 期 間 別 計	243,381	236,871	172,585	172,389	48,592	39,782		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融・保険業等に区分。

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成20年3月期	1,353	1,445	—	1,353	1,445
	平成21年3月期	1,445	1,379	—	1,445	1,379
個 別 貸 倒 引 当 金	平成20年3月期	3,752	2,027	1,479	836	3,464
	平成21年3月期	3,464	3,932	270	3,193	3,932
合 計	平成20年3月期	5,106	3,473	1,479	2,190	4,909
	平成21年3月期	4,909	5,312	270	4,638	5,312

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩（平成20年3月期・平成21年3月期）

個別貸倒引当金… // （平成21年3月期）

（一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）(単位：百万円)

		期 末 残 高	
		平成20年3月期	平成21年3月期
国 内 計	国 内 計	3,464	3,932
	国 外 計	—	—
地 域 別 計		3,464	3,932
業 種 別 計	製 造 業	613	722
	農 業	1	1
	林 業	—	—
	漁 業	—	1
	鉱 業	—	—
	建 設 業	494	636
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情 報 通 信 業	—	—
	運 輸 業	254	217
	卸 売 ・ 小 売 業	136	124
	金 融 ・ 保 険 業 等	526	365
	不 動 産 業	248	630
	各 種 サ ー ビ ス 業	1,127	1,206
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
	個 人	61	26
	そ の 他	—	—
業 種 別 計		3,464	3,932

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成20年3月期	平成21年3月期
業 種 別 計	製 造 業	—	—
	農 業	—	—
	林 業	—	—
	漁 業	—	—
	鉱 業	—	—
	建 設 業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情 報 通 信 業	—	—
	運 輸 業	—	—
	卸 売 ・ 小 売 業	—	—
	金 融 ・ 保 険 業 等	—	—
	不 動 産 業	—	—
	各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
	個 人	—	—
	そ の 他	—	—
業 種 別 計		—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
0%	2,127	1,612	45,403	45,377
10%	—	—	16,058	11,502
20%	7,525	7,341	19,342	15,548
35%	—	—	31,454	30,912
50%	4,464	4,234	542	641
75%	—	—	43,800	47,667
100%	8,063	9,077	60,707	58,320
150%	—	—	857	656
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
その他（区分なし）	—	—	2,275	2,157
合 計	22,180	22,264	220,441	212,785

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,430	3,087

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	28	22

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、期末時点での残高はありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 - (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
 - (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

種 類	残	高
	平成20年3月期	平成21年3月期
流動化債券（ABS）	998	682
合 計	998	682

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残	高	所要自己資本	
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
20%	499	197	19	7
50%	498	485	19	19
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	998	682	39	27

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

● マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月期 貸借対照表計上額	平成21年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	3,037	3,656
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	155	155
合 計	3,193	3,812

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
売却損益額	199	0
償却額	18	100

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△994	△1,884

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

平成20年3月期	平成21年3月期
2,795	1,549

計測方法及び前提条件

預金・貸出金・有価証券の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測したVaR値としております。

店舗一覧

(銀行コード：0583)

(平成21年6月末現在)

店 舗 コード	店 舗 名	郵便番号	所在地	電話番号	キャッシュコーナー取扱時間		
					平日	土曜日	日曜日・祝日
佐賀県							
001	本 店 営 業 部	840-0831	佐賀市松原四丁目2番12号	0952-26-0861	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
024	県 庁 前 支 店	840-0831	佐賀市松原一丁目2番35号	0952-23-2279	9:00～18:00		
002	水 ケ 江 支 店	840-0054	佐賀市水ヶ江二丁目16番65号	0952-24-0168	9:00～18:00		
003	神 野 支 店	840-0804	佐賀市神野東二丁目2番1号	0952-31-0121	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
004	佐 賀 西 支 店	840-0853	佐賀市長瀬町3番3号	0952-24-0361	9:00～18:00		
025	佐 賀 北 支 店	849-0921	佐賀市高木瀬西五丁目14番1号	0952-31-3315	9:00～18:00		
028	若 宮 支 店	849-0926	佐賀市若宮二丁目12番1号	0952-31-7731	9:00～18:00	9:00～17:00	
029	木 原 支 店	840-0015	佐賀市木原三丁目4番1号	0952-24-4101	9:00～18:00		
037	兵 庫 支 店	849-0918	佐賀市兵庫南二丁目15番38号	0952-29-3857	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
006	川 副 支 店	840-2213	佐賀市川副町大字鹿江628番地3	0952-45-1345	9:00～18:00		
031	大 和 支 店	840-0201	佐賀市大和町大字尼寺1326番地1	0952-62-1256	9:00～18:00		
007	唐 津 支 店	847-0047	唐津市本町1950番地	0955-73-4161	9:00～18:00		
008	多 久 支 店	846-0002	多久市北多久町大字小侍1089番地6	0952-75-3151	9:00～18:00		
009	小 城 支 店	845-0001	小城市小城町新小路274番地1	0952-73-3151	9:00～18:00	9:00～17:00	
010	伊 万 里 支 店	848-0041	伊万里市新天町522番地2	0955-23-2181	9:00～18:00	9:00～17:00	
011	有 田 支 店	844-0018	西松浦郡有田町本町丙1066番地	0955-42-5111	9:00～18:00		
012	武 雄 支 店	843-0024	武雄市武雄町大字富岡7776番地12	0954-22-3165	9:00～18:00		
013	嬉 野 支 店	843-0301	嬉野市嬉野町大字下宿乙2202番地62	0954-43-1210	9:00～18:00		
014	鹿 島 支 店	849-1311	鹿島市大字高津原4400番地1	0954-62-4146	9:00～18:00		
015	白 石 支 店	849-1106	杵島郡白石町大字甘治1556番地2	0952-84-3631	9:00～18:00		
016	江 北 支 店	849-0501	杵島郡江北町大字山口1355番地1	0952-86-3141	9:00～18:00		
027	福 富 支 店	849-0401	杵島郡白石町大字福富1420番地	0952-87-3651	9:00～18:00		
017	神 埼 支 店	842-0002	神埼市神埼町田道ヶ里2270番地1	0952-52-4215	9:00～18:00	9:00～17:00	
036	三 瀬 支 店	842-0301	佐賀市三瀬村三瀬2769番地10	0952-56-2310	9:00～18:00	9:00～17:00	
030	千 代 田 支 店	842-0053	神埼市千代田町直鳥444番地1	0952-44-3581	9:00～18:00		
032	三 田 川 支 店	842-0031	神埼郡吉野ヶ里町吉田839番地1	0952-53-1086	9:00～19:00	9:00～17:00	
019	江 見 支 店	840-1106	三養基郡みやき町大字市武1419番地8	0942-96-3355	9:00～18:00		
018	鳥 栖 支 店	841-0051	鳥栖市元町丁の坪1360番地1	0942-82-4188	9:00～18:00		
034	基 山 支 店	841-0204	三養基郡基山町大字宮浦257番地10	0942-92-1232	9:00～18:00		
038	弥生が丘支店	841-0005	鳥栖市弥生が丘二丁目13番地	0942-82-8151			
福岡県							
020	福 岡 支 店	812-0024	福岡市博多区綱場町7番1号	092-281-2236	9:00～18:00		
026	飯 倉 支 店	814-0161	福岡市早良区飯倉七丁目32番10号	092-871-2833	9:00～18:00		
033	大 野 城 支 店	816-0981	大野城市若草三丁目2番18号	092-596-5639	9:00～18:00		
022	久 留 米 支 店	830-0046	久留米市原古賀町28番地10	0942-33-3168	9:00～18:00		
長崎県							
023	佐 世 保 支 店	857-0806	佐世保市島瀬町7番17号	0956-23-0171	9:00～18:00		

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧・組織図

資本・株式・従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

店舗・ATM一覧

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号	営業時間	
				平日	土・日曜日
エリア営業部					
佐 賀 市 エ リ ア 営 業 部	840-0804	佐賀市神野東二丁目2番1号	0952-31-0126	8:45～17:45	
福 岡 地 区 営 業 本 部	812-0024	福岡市博多区綱場町7番1号	092-281-2243	8:45～17:45	
きょうぎんプラザ					
コ ン シ ェ ル ジ ュ 兵 庫	849-0918	佐賀市兵庫南二丁目15番38号	0952-29-3857	9:00～19:00	10:00～17:00
コンシェルジュ弥生が丘	841-0005	鳥栖市弥生が丘二丁目13番地	0942-82-8151	9:00～19:00	10:00～17:00

店舗外キャッシュコーナー一覧

(平成21年6月末現在)

設置場所	所在地	キャッシュコーナー取扱時間			取扱機能		
		平日	土曜日	日曜日・祝日	預入	支払	為替
佐 賀 県 庁	佐賀市城内一丁目1番59号	9:00～18:00			●	●	●
佐 賀 市 役 所	佐賀市栄町1番1号	8:00～18:00			●	●	●
佐 賀 玉 屋	佐賀市中ノ小路2番5号	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●	●	●
あ ん く る 夢 市 場	佐賀市南佐賀一丁目22番1号	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●	●	●
ア ル タ 新 栄 店	佐賀市新栄東一丁目8番28号	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●	●	●
マックスバリュ佐賀西店	佐賀市八戸溝三丁目12番20号	10:00～19:00	10:00～17:00	10:00～17:00	●	●	●
コ ー プ さ が 南 店	佐賀市南佐賀一丁目8番1号	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●	●	●
ア ル タ 高 木 瀬 店	佐賀市高木瀬町大字長瀬969番1号	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●	●	●
ジ ャ ス コ 江 北 店	杵島郡江北町大字山口1223番地	10:00～19:00	10:00～17:00	10:00～17:00	●	●	●
上 峰 サ テ ィ	三養基郡上峰町大字坊所1551番地1	10:00～21:00	10:00～19:00	10:00～19:00	●	●	●
マックスバリュ三日月店	小城市三日月町長神田1170番地1	10:00～19:00	10:00～17:00	10:00～17:00	●	●	●
ジャスコ唐津ショッピングセンター	唐津市鏡字立神4671	10:00～19:00	10:00～17:00	10:00～17:00	●	●	●
ショッピングセンターマイン	三養基郡みやき町大字市武848番地1	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00	●	●	●
ジ ャ ス コ 大 和	佐賀市大和町大字尼寺3535番地	10:00～21:00	10:00～19:00	10:00～19:00	●	●	●
モ ラ ー ジ ュ 佐 賀	佐賀市巨勢町大字牛島730番地	10:00～21:00	10:00～19:00	10:00～19:00	●	●	●
鳥栖プレミアム・アウトレット	鳥栖市弥生が丘八丁目1番	10:00～20:00	10:00～19:00	10:00～19:00	●	●	●
イオンスーパーセンター佐賀店	佐賀市東与賀町大字下古賀87番1号	9:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	●	●	●
ゆ め タ ウ ン 佐 賀 店	佐賀市兵庫町兵庫北土地区画整理地内22街区	10:00～21:00	10:00～19:00	10:00～19:00	●	●	●
西 九 州 大 学	神埼市神埼町尾崎4490番地9	9:00～19:00			●	●	●
佐 賀 空 港	佐賀市川副町大字犬井道9476番地187	8:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●		
エ ス ブ ラ ッ ツ	佐賀市白山二丁目7番1号（エスブラッツ内）	10:00～21:00	10:00～17:00	10:00～17:00	● ●		
唐 津 市 役 所	唐津市西城内1番1号	8:45～19:00			●		
伊 万 里 市 役 所	伊万里市立花町1355番地1	8:00～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●		
多 久 市 役 所	多久市北多久町小侍7番1号	8:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●		
鹿 島 市 役 所	鹿島市大字納富分2643番地1	8:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●		
武 雄 市 役 所	武雄市武雄町大字昭和1番1号	8:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●		
大 町 町 公 民 館	杵島郡大町町大字福母248番地	8:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	●		

※佐賀空港、エスブラッツは佐賀銀行幹事のATMを共同利用しています。唐津市役所以下は九州労働金庫幹事のATMを共同利用しています。

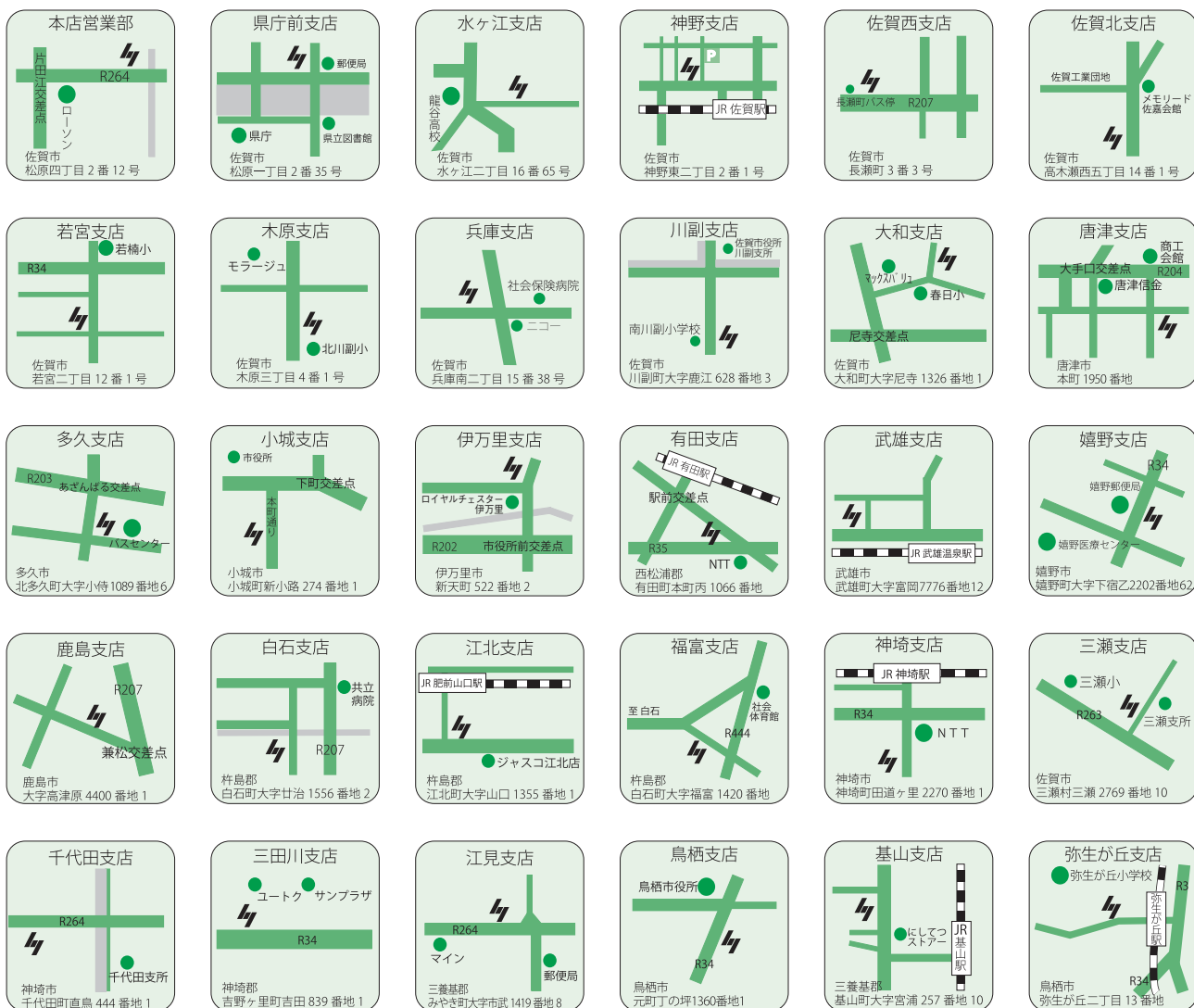
ATM・CD設置状況

(平成21年6月末現在)
(単位：台)

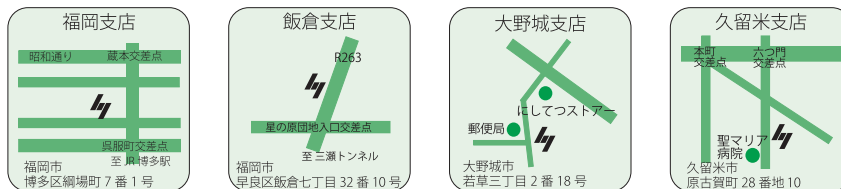
種別	店舗内設置	店舗外設置	合計
ATM	40	19	59
CD	0	8	8
合計	40	27	67

●店舗・エリア営業部マップ・きょうぎんプラザ

佐賀県



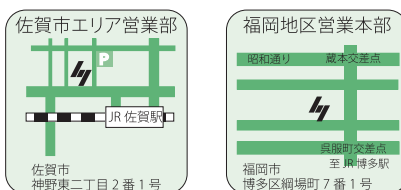
福岡県



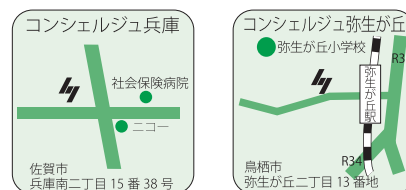
長崎県



エリア営業部



きょうぎんプラザ



コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧・組織図

資本・株式・従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

第三者の目に
基づく開示事項

店舗・ATM
一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項			
イ. 経営の組織	9		
ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	10		
①氏名			
②各株主の持株数			
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合			
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	9		
ニ. 営業所の名称及び所在地	37		
2. 銀行の主要な業務の内容	8		
3. 銀行の主要な業務に関する事項			
イ. 直近の事業年度における事業の概況	6		
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	7		
①経常収益			
②経常利益又は経常損失			
③当期純利益又は当期純損失			
④資本金及び発行済株式の総数			
⑤純資産額			
⑥総資産額			
⑦預金残高			
⑧貸出金残高			
⑨有価証券残高			
⑩単体自己資本比率			
⑪配当性向			
⑫従業員数			
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
①業務粗利益及び業務粗利益率	18		
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	18		
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	18、26		
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	18		
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	26		
⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	26		
(2) 預金に関する指標			
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	20		
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	20		
(3) 貸出金等に関する指標			
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	21		
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	21		
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	21		
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	21		
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	22		
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	22		
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし		
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	26		
(4) 有価証券に関する指標			
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	23		
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	23		
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	23		
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	26		
(5) 信託業務に関する指標			
4. 銀行の業務の運営			
イ. リスク管理の体制	4		
ロ. 法令遵守の体制	2		
5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況			
イ. 貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書	11～13		
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	22		
①破綻先債権に該当する貸出金			
②延滞債権に該当する貸出金			
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金			
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金			
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	28～36		
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益			
①有価証券	24～25		
②金銭の信託	25		
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に掲げる取引	25		
・金融先物取引			
・金融等デリバティブ取引			
・先物外国為替取引			
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引			
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引			
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	22		
ヘ. 貸出金償却の額	22		
ト. 銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	17		
チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17		

（注）項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。



〒840-0831 佐賀市松原四丁目2番12号 TEL0952-26-2161 (代表) URL <http://www.kyogin.co.jp/>



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。